

2023年12月21日 全12頁

# 中国経済：2023年の回顧と2024年の見通し

## 24年の成長率目標は5%か？達成の鍵は民営企業へのサポート強化

経済調査部 主席研究員 齋藤 尚登

### [要約]

- 2023年の中国の実質GDP成長率は前年比5.4%（以下、変化率は前年比、前年同期比）程度にとどまろう。3月の第14期全国人民代表大会（全人代、日本の国会に相当）第1回会議では、2023年の政府成長率目標を5%前後としたが、それを上回る可能性が高い。それでも「とどまる」と表現したのは、2022年が第2次コロナショックの影響で低成長（3.0%）を余儀なくされた反動の域を出ないためである。景気は回復したが力強さに欠けたのは、不動産不況やリベンジ消費の不発によるところが大きい。さらに、この2つの元をたどると「国進民退」（政策の恩恵が国有企業に集中し、民営企業は放っておかれるかマイナスの影響が出る）に行きつく。
- 大和総研は2024年の中国の実質GDP成長率を4.3%程度と予想していたが、これを5.0%程度に引き上げる。2024年3月の全人代における政府成長率目標が2023年と同じ5%前後に設定される場合、引き続き拡張的な財政政策が取られよう。さらに、2023年11月以降、民営企業への強力なテコ入れが始まりつつあるなど好ましい変化も出始めた。民営企業への強力な支援が奏功すれば、民営デベロッパーへの信頼感がある程度回復し、不動産市場も安定化に向かうと期待される。一方で、政府成長率目標が4.5%程度に設定され、「国進民退」が続くようなら、2024年の実質GDP成長率は従来見通しの4.3%程度にとどまろう。

## 2023 年の中国経済～力強さに欠けた景気回復～

2023 年の中国の実質 GDP 成長率は前年比 5.4%（以下、変化率は前年比、前年同期比）程度にとどまろう。3 月の第 14 期全国人民代表大会（全人代、日本の国会に相当）第 1 回会議では、2023 年の政府成長率目標を 5%前後としたが、それを上回る可能性が高い。それでも「とどまる」と表現したのは、2022 年が第 2 次コロナショックの影響で低成長（3.0%）を余儀なくされた反動の域を出ないためである。

景気は回復したが力強さに欠けたのは、不動産不況やリベンジ消費の不発によるところが大きい。

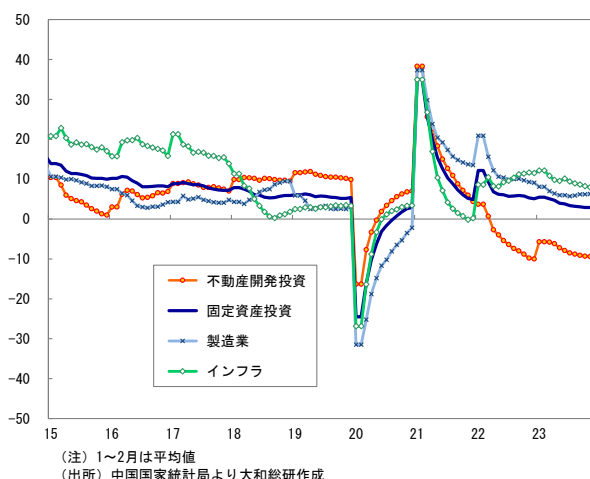
### 不動産不況

固定資産投資は 2022 年の 5.1%増から 2023 年 1 月～11 月は 2.9%増に減速した。2023 年 1 月～11 月の分野別内訳は、製造業投資が 6.3%増（2022 年は 9.1%増）、電気・水道・ガスを含むインフラ投資は 8.0%増（同 11.5%増）、不動産開発投資は 9.4%減（同 10.0%減）だった。不動産開発投資は 2 年連続で大幅減となる可能性が高く、景気の足を大きく引っ張っている。

不動産不況のきっかけは 2020 年 8 月からの中国版総量規制の導入だ。中国人民銀行と住宅・都市農村建設部は、デベロッパーの負債状況に対して、総負債比率 70%以上など「3 つのレッドライン」を設け、3 つとも抵触した高リスク企業は、以後は新たに有利子負債を増やすことはできないとする厳格な融資管理を実施した。一方で、1 つも抵触していない低リスクのデベロッパーは、15%増以内であれば有利子負債の増加が認められるとした。

財務の健全性の高いデベロッパーが生き残る優勝劣敗が進むと期待されたわけだが、実際は全く異なる様相を呈した。中国内外の上場デベロッパー 55 社の 3 つのレッドライン抵触状況と、

### 固定資産投資全体、分野別の推移（1 月から累計の前年同期比）（単位：％）



債務不履行（デフォルト）・債務返済猶予の状況を見ると、かつて財務の健全性が高かったデベロッパーも相次いでデフォルトやデフォルト寸前に追い込まれている。その数は33社に達した。特徴は、民営デベロッパーが実に30社を数えた一方で、国有デベロッパーはわずか3社にとどまっていることだ（2023年12月20日時点）。「民営デベロッパーはデフォルト・倒産の可能性が高い」というイメージが定着し、購入者は民営デベロッパーの物件の購入を回避した。このため、民営デベロッパーの売上は急減し、赤字に転落。資金調達難に陥り、工事中断問題が社会問題化したのである。

### 不動産デベロッパー（上場会社）の負債関連の3つのレッドライン抵触状況と融資規制 （2023年12月20日時点。2021年度決算）

レッドライン 抵触数	表示	リスク	年間の有利子 負債増加率	社名
ゼロ	緑	リスク小	15%以内	中国海外発展（中央企業）、華潤置地（中央企業）、招商蛇口（中央企業）、合生創展集團（民営企業）、中国金茂（中央企業）、濱江集團（民営企業）、仁恒置地集團（民営企業）、雅居樂集團（民営企業）、華發株式（国有企業）、中駿集團ホールディング（民営企業）、龍湖集團（民営企業）、建發國際集團（国有企業）、金地集團（国有企業）、遠洋集團（国有企業）、弘陽不動産（民営企業）、万科企業（国有企業）、華僑城集團（中央企業）、越秀不動産（国有企業）、禹州不動産（民営企業）、保利發展（中央企業）、德信中国（民営企業）、旭輝ホールディング集團（民営企業）、新城ホールディング（民営企業）、金輝集團（民営企業）
1	黄	↑ ↓	10%以内	融信中国（民営企業）、金科株式（民営企業）、綠城中国（国有企業）、大悅城不動産（国有企業）、龍光集團（民営企業）、合景泰富集團（民営企業）、美的置業（民営企業）、碧桂園（民営企業）、時代中国ホールディング（民営企業）、中梁ホールディング（民営企業）、大唐不動産（民営企業）、力高集團（民営企業）、建業不動産（民営企業）
2	橙		5%以内	首開株式（国有企業）、保利置業集團（中央企業）、宝龍不動産（民営企業）、正榮不動産（民営企業）、榮盛發展（民営企業）、中南建設（民営企業）、綠地ホールディング（国有企業）
3	赤		0%以内	富力不動産（民営企業）、中交不動産（中央企業）、陽光城（民営企業）
期限内に決算が未発表				融创中国（民営企業）、中国恒大（民営企業）、世茂集團（民営企業）、中国奥園（民営企業）、祥生ホールディング集團（民営企業）、佳兆業集團（民営企業）、新力ホールディング集團（民営企業）、花樣年ホールディング（民営企業）

（注1）3つのレッドラインでは、①前受金控除後の総負債比率（総負債÷総資産×100）が70%以上、②純負債資本比率（有利子負債から現預金を控除したもの÷資本×100）が100%以上、③現預金短期負債比率（現預金÷短期負債×100）が100%以下、であることを問題視している

（注2）赤い字は債務不履行（デフォルト）や債務返済猶予が報道されている企業

（出所）克而瑞不動産研究院（中国民間不動産シンクタンク）より大和総研作成

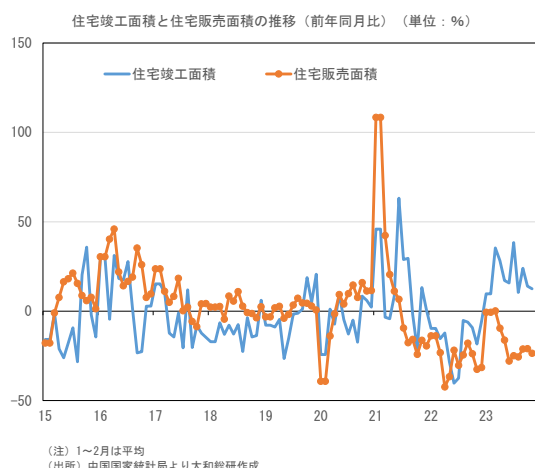
2023年9月末の銀行貸出残高に占める不動産関連の割合を見ると、住宅ローン向けは18.7%、デベロッパー向けは6.2%であり、銀行にとって、住宅ローンが焦げ付かないことがより重要だ。日本のバブル膨張とその崩壊を反面教師とした中国政府は、1軒目の住宅購入を実需として、頭金の割合と住宅ローン金利を低く抑えて、購入をサポートしてきた。一方で、2軒目以降の住宅購入を投資・投機と見做して、頭金の割合と住宅ローン金利を高くする措置を講じてきた。例えば、北京市の場合、1軒目の頭金の割合は35%（注：2023年12月14日以降は30%）、2軒目は60%（同様に40%～50%）としていた。物件を担保にローンを設定するため、住宅価格が頭金の割合以上に下落し、かつ住宅ローンの返済者が失業などにより返済不能となった場合に、貸出が不良債権化することになる。「防波堤」はいくつか設けられていたのである。

そして、「防波堤」を壊しかねない問題として浮上したのが、工事中断問題であった。中国では建設中に物件を購入し、居住前から住宅ローンの返済が始まる。こうした予約販売が大半を占め、工事が中断した場合は、住宅が購入者に引き渡されない可能性が高まる。一義的にはデベロッパーに代金を購入者に返還する義務があるが、それが履行されない場合、住宅ローンを抱える人達は返済をストップし、銀行の不良債権が増える構図となる。2022年夏以降の「保交楼」は、国有デベロッパーへの銀行貸出の強化などによって、住宅を契約通りの品質と納期で購入者に引き渡すことである。これは消費者の不満が爆発して社会不安に陥るのを回避すること、

さらには銀行の不良債権の急増を回避することが主な目的であった。

「保交楼」はある程度奏功し、住宅竣工面積は増加している。2023年1月～11月は18.5%増であった。一方、「保交楼」は建設中の販売済み物件の完成と引き渡しが目的であり、新規需要を直接刺激するわけではない。相次ぐ民営デベロッパーのデフォルトや返済猶予期間入りも嫌気されて、1月～11月の住宅販売面積は7.3%減となった。供給が増加し、需要が減少すれば、在庫は増加する。11月末の住宅在庫面積は20.4%増の3.18億㎡に積み上がっている。1軒当たり100㎡（専有面積は80㎡）と仮定すると、318万軒分に相当する規模だ。こうした状況下で1月～11月の住宅新規着工面積は21.5%減を記録した。「不動産不況」に明確な改善の兆しは見えない。

### 住宅竣工面積と住宅販売面積（左）



### 住宅在庫（右）



## リベンジ消費の不発

消費について、小売売上は2022年の0.2%減から2023年1月～11月は7.2%増に回復したが、2年間の平均は3.4%増にとどまった（2020年～2021年の平均は4.0%増）。2023年の回復は反動の域を出ず、3年にわたった「ゼロコロナ」政策後のリベンジ消費が発現しているとは言い難い。少子高齢化の進展などにより、中国の総貯蓄率（GDPから最終消費支出を引いたものをGDPで除した比率）は2010年をピークに低下が続いていたが、コロナ禍による所得・雇用への不安などから消費が抑制され、2020年以降は再び上昇した。低下トレンドからの乖離分を積み上げると、2020年～2022年の3年間でGDP比9.5%に達する規模となっていた。これがリベンジ消費の原資になると期待されたのだが、既述した通り、肩透かしに終わった。

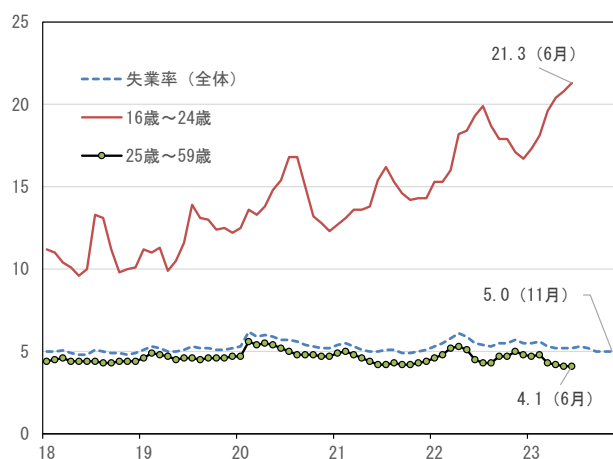
リベンジ消費が期待外れとなった背景の1つに、若年層の20%を超える高失業率がある。かつて中国の若者は、毎月の給料を使い尽くす「月光族」と呼ばれた。消費性向の高かった若年層が今や節約に勤しんでいるのだ。16歳～24歳の失業率は過去最高を更新し続けていたが、2023年7月分から年齢別失業率（16歳～24歳、25歳～59歳）のデータの発表が中止されてし

まった。

若年層の失業率が大きく上昇した主因は、若年層の雇用吸収力が大きい産業が、政策の悪影響やコロナ禍、あるいは世界的需要減退によって不況に陥ったことである。第7回人口センサス(2021年5月に発表)によると、2020年11月1日時点の若年層の就業先の構成比上位は、製造業、卸小売業、ホテル・飲食業、教育、建設業などであった。卸小売業やホテル・飲食業は3年にわたった「ゼロコロナ」政策による需要減退、教育は政府による規制強化によって大量解雇が相次いだ業種である。2021年7月には学習塾を全て非営利団体に移行させる規制が発表され、学習塾の9割以上が事業継続を断念した。建設業は不動産不況の影響をもろに受けている。そして、これら産業は民営企業の割合が極めて高いのである。

こうしてみると、不動産不況にせよ、リベンジ消費の不発にせよ、元をたどると「国進民退」(政策の恩恵は国有企業に集中し、民営企業は放っておかれるかマイナスの影響が出る)に行きつくことが分かる。

#### 失業率の推移 (単位: %)



(注) 2023年7月より、年齢別失業率は非公表  
(出所) 中国国家统计局より大和総研作成

## 2024年の中国経済見通し～政府目標は5%前後か？民営企業サポートが鍵～

2023年12月11日～12日に開催された中央経済工作会议は、2024年の中国経済の行方を占う上で注目された。しかし、こちらも期待外れであった。経済政策運営上の重点項目は9項目掲げられたが、中身は2023年3月の全人代で示された8項目の重点が踏襲され、新味にも具体性にも欠けるものであった。3月に首相に就任した李強氏の特徴的なキーワードも確認できなかった。

### 2023年12月の中央経済工作会議で示された2024年の9項目の重点活動任務

- ① 科学技術・イノベーションを牽引役とした現代的産業システムを構築する
- ② 内需拡大に力を入れる
- ③ 重点分野の改革を深化させる
- ④ 高水準の対外開放を拡大する
- ⑤ 重点分野のリスクを効果的に防止・解消する
- ⑥ 三農（農業、農村、農民）政策を揺るがずに堅持する
- ⑦ 都市・農村の融合、地域の協調した発展を推進する
- ⑧ エコ文明建設とグリーン化・低炭素化発展を深化させる
- ⑨ 民生を保障し、改善させる

（出所）2023年12月12日の新華社報道により大和総研作成

### （参考）2023年3月の全人代で示された8項目の重点活動任務

- ① 内需拡大に力を入れる
- ② 現代的な産業システムの構築を加速する
- ③ 「2つのいささかも揺るがない」を着実に実施する
- ④ さらなる外資誘致・外資利用に力を入れる
- ⑤ 重大な経済・金融リスクを効果的に防止・解消する
- ⑥ 食糧生産を安定させ、農村振興を推進する
- ⑦ 発展パターンのグリーン化を推進する
- ⑧ 基本的民生を保障し、社会事業を発展させる

（注）「2つのいささかも揺るがない」とは、いささかも揺るがずに公有制経済を強固にし、発展させ、いささかも揺るがずに非公有制経済の発展を奨励、支持、誘導すること

（出所）第14期全国人民代表大会第1回会議における李克強首相（当時）の政府活動報告により大和総研作成

### 2024年の政府成長率目標は2023年と同じ5%前後か

こうした中、やはり注目されるのは2024年3月に開催される全人代で政府成長率目標が何%に設定されるかである。2021年は6%以上、2022年は5.5%前後、そして2023年は5%前後と、毎年0.5%ずつ引き下げられてきた。2024年については、5%前後と予想する向きが多い。

中国は2022年10月の第20回党大会で2035年までの長期ビジョンを発表した。その際に習近平総書記は、「2035年までにGDPや一人当たり収入を（2020年の）倍にすることは完全に可能である」などと発言した。これは実質ベースと捉えられており、達成には年平均4.7%強の成長率が必要な計算だ。2021年～25年を5.2%程度、26年～30年を4.7%程度、31年～35年を4.2%程度と想定すると、かなり高いハードルであることが分かる。ちなみに、2021年～2023年

(2023年の大和総研の予想は5.4%)の成長率は平均5.6%程度となると見られ、2024年は5.0%程度、2025年が4.5%程度となれば、5年間の平均は5.2%強に達することになる。

### 全人代で示された主要目標と実績

	2020年目標	2020年実績	2021年目標	2021年実績	2022年目標	2022年実績	2023年目標
実質GDP成長率	提示せず	2.2%	6%以上	8.1%	5.5%前後	3.0%	5%前後
都市新規雇用増加数	900万人以上	1,186万人	1,100万人以上	1,269万人	1,100万人以上	1,206万人	1,200万人以上
都市調査失業率	6.0%前後	5.6 (5.2) %	5.5%前後	5.1 (5.1) %	5.5%以内	5.6 (5.5) %	5.5%以内
消費者物価上昇率	3.5%前後	2.5%	3.0%前後	0.9%	3.0%前後	2.0%	3.0%前後

(注) 都市調査失業率は年平均、括弧内は年末時点

(出所) 中国政府、中国国家统计局より大和総研作成

### 5%成長達成の鍵を握る民営企業へのテコ入れ強化

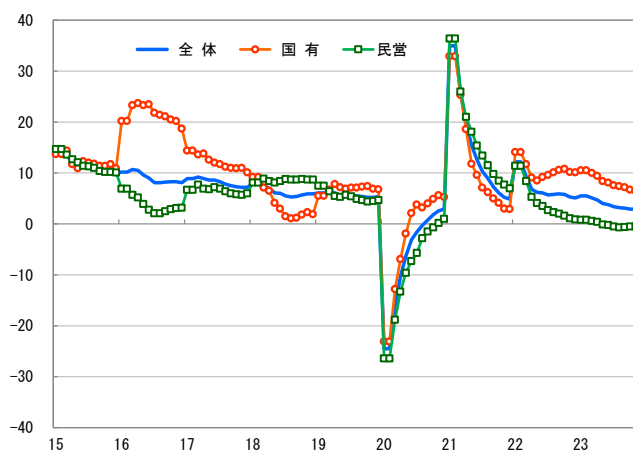
2024年の政府成長率目標が5%前後となる場合、達成の鍵を握るのは民営企業へのテコ入れ強化とその奏功であろう。

中国は2023年7月以降、民営企業に対するテコ入れ策を相次いで発表した。11月までの統計ではその成果は確認できない。1月～11月の固定資産投資が2.9%増にとどまったことは既述したが、その所有形態別内訳は国有部門が6.5%増と比較的堅調だった一方で、民営部門は0.5%減とマイナスに沈んでいる。

改めて、2023年7月以降、発表された民営企業テコ入れ策は以下の通りであった。

- ・7月19日、「民営経済の発展・強大化に関する党中央・国務院の意見」(党中央・国務院)。民営企業に対する参入障壁の除去や資金調達支援の強化など。
- ・7月24日、「民間投資促進政策に一層しっかり堅実に取り組み、民間投資の積極性を引き出すように努力することに関する通知」(国家発展改革委員会)。民営企業による投資が全体に占

### 固定資産投資全体、民営・国有別の推移(1月から累計の前年同期比)(単位: %)



(出所) 中国国家统计局より大和総研作成

める割合を合理的水準に維持すること、政府が金融機関に対してプロジェクトを推薦し、貸出支援を提供するように奨励すること、など。

- ・8月1日、「民営経済発展促進の当面の若干の措置に関する通知」(国家発展改革委員会、司法部、人力資源社会保障部など)。民間資本の参加を奨励する重要プロジェクト・リストを作成すること、民営経済の発展に対する保護・支援を強化すること、など。

こうした中で、筆者が気になったのは、7月19日の意見の「社会主義基本経済制度に疑問を抱き、民営経済を否定・弱体化する誤った議論・方法に断固歯止めをかける」、8月1日の通知の「悪意をもって騒ぎ立て、デマを流し、民営企業・企業家を誹謗中傷することを法に基づき取り締まる」といったくだりである。これは意見や通知で是正や改善を指示しなければならないほど、民営企業「いじめ」的なことが横行していることを示唆しているからだ。

筆者はかねて、「民営経済はGDPの6割以上、雇用の8割以上を占める」(2018年11月の民営企業座談会における習近平総書記の発言)のであれば、「国進民退」はもってのほかで、民営企業への強力なテコ入れこそ、景気回復の早道であることを指摘してきた。

まずは、2020年8月の中国版総量規制の導入時に財務の健全性が高いとされたものの、その後の銀行の貸し渋りや売上減少などで資金繰りが悪化し、デフォルト(もしくは債務返済猶予)を余儀なくされた民営デベロッパーについては、政府主導で金融面でのサポートを実施するべきことを指摘した。それが不動産購入者に浸透すれば、少なくとも民営デベロッパー＝倒産リスクが高い、という連想が断ち切られると期待されるからである。

さらに、金融面でのサポートは、デベロッパーに限らず、他の民営企業にも拡充されるべきであることを指摘した。李克強前首相時代には、①中小企業向け貸出増加率が全体を大きく上回るようにする、②預金準備率引き下げにより増加した貸出余力について、多くを中小企業貸出に振り向けるように窓口指導を行う、といった政策を実施したことがある。中小企業の多くは民営企業だ。民営企業の圧倒的なプレゼンスに鑑みれば、民営企業にこそ、手厚いサポートがなされるべきである。

特筆されるのは、2023年11月に入り、上記の考え方に近い政策が打ち出されるようになったことである。

具体的には、11月17日に中国人民銀行、国家金融監督管理総局、中国証券監督管理委員会が開催した金融機関座談会では、不動産金融と、債務が急増する地方政府融資平台(資金調達プラットフォーム)の問題の重点的なリスク解消・減少に関する方針が確認された。このうち、不動産金融については、①デベロッパーの合理的な資金調達ニーズを国有・民営の差別なく満たすこと、②正常に運営されている不動産デベロッパーに対して貸し渋りや貸し剥がしをしないこと、③民営デベロッパーの債券発行などによる資金調達をサポートすること、④デベロッパーが資本市場を通じて合理的なエクイティ・ファイナンスを行うのを支援すること、⑤「保交楼」向けの金融支援に注力すること、⑥不動産業界のM&A(合併・買収)・再編を後押しすること、⑦保障性住宅(福祉型住宅)の建設を積極的にサポートすること、などが指示された。さらに現



地報道（財新ネット）によると、同座談会では、国有・民営デベロッパーのホワイトリストを作成し、円滑な資金調達をサポートする方針が伝えられたという。これが実施されれば、住宅市場の安定化に寄与する可能性があり、今後の動向に注目したい。

さらに、11月27日には中国人民銀行、国家金融監督管理総局、中国証券監督管理委員会、国家外国為替管理局、国家発展改革委員会、工業・情報化部、財政部、中華全国工商業連合会の連名で、「金融支援措置を強め、民営経済の発展・強大化をサポートすることに関する通知」が発表された。これは7月19日付けの「民営経済の発展・強大化に関する党中央・国務院の意見」を受けた具体策であり、(1) 金融機関の民営企業に対する年度サービス目標の設定、業績考課における民営企業サービス関連業務のウエイト引き上げを通じて、民営企業に対する金融支援を高め、貸出残高に占める民営企業向け貸出の割合を大きくする、(2) 科学技術イノベーション、専門化・精密化・特色化・斬新化、グリーン・低炭素、産業基盤エンジニアリングプロジェクトなどの重点分野と、民営中小零細企業への支援を強化する、などとした。

## 2024年の成長率予想を5.0%に引き上げ

大和総研は2024年の中国の実質GDP成長率を4.3%程度と予想していたが、これを5.0%程度に引き上げる。2024年3月の全人代における政府成長率目標が2023年と同じ5%前後に設定される場合、引き続き拡張的な財政政策が取られよう。全人代常務委員会は2023年10月～12月に国債を1兆元（GDP比0.8%）増発することを決定し、これによって、2023年の財政赤字のGDP比率は3.0%から3.8%に拡大するとされた。全額が地方政府に移転され、2023年に半分の5,000億元、2024年に残りの5,000億元がインフラ投資などに使用される。効果のほとんどは2024年に発現することになる。

さらに、既述したように、2023年11月以降、民営企業への強力なテコ入れが始まりつつあるなど好ましい変化も出始めた。民営企業への強力な支援が奏功すれば、民営デベロッパーへの信頼感がある程度回復し、不動産市場も安定化に向かうと期待される。

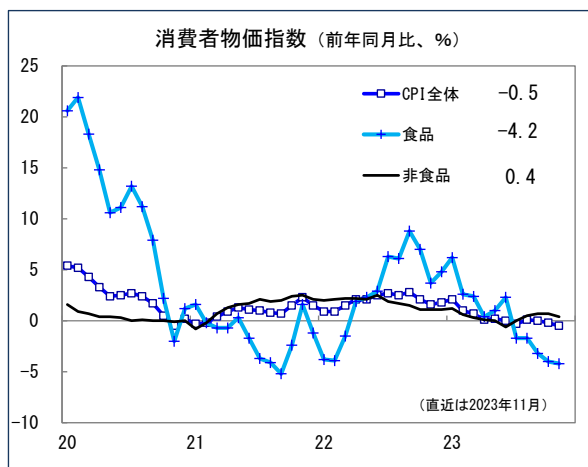
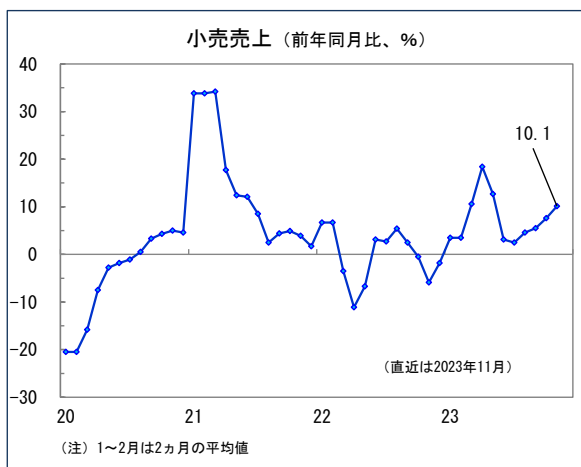
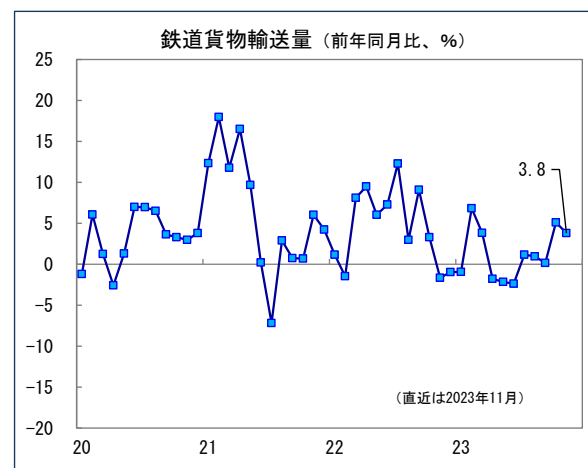
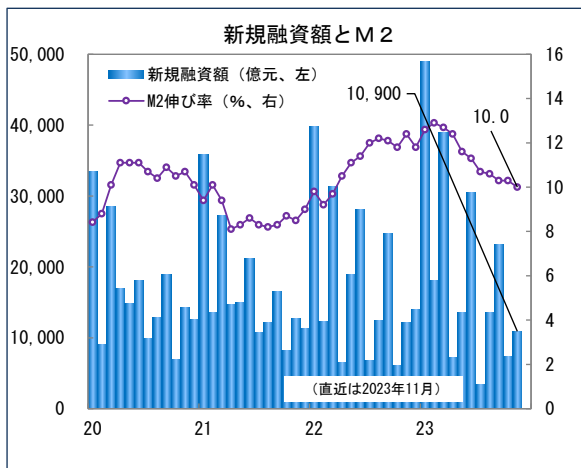
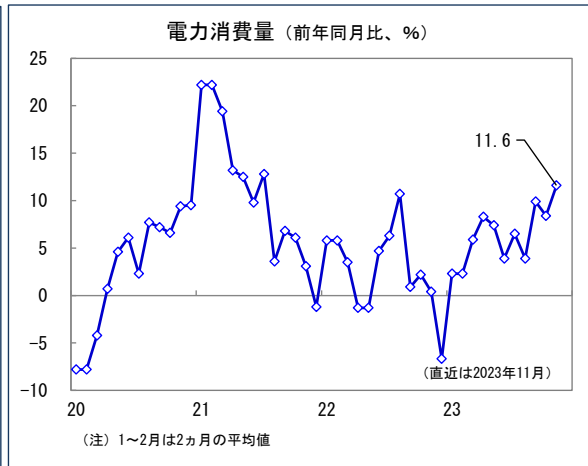
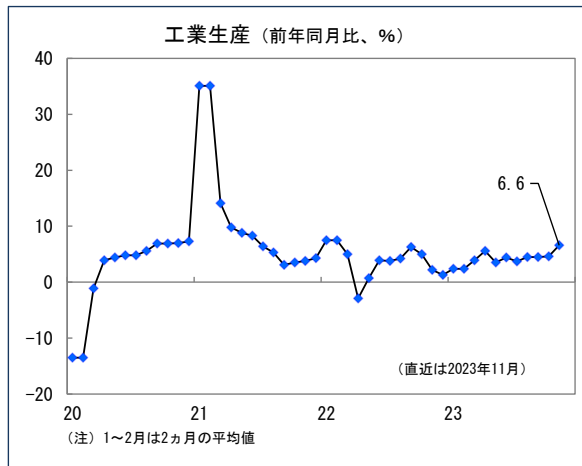
一方で、政府成長率目標が4.5%程度に設定され、「国進民退」が続くようなら、2024年の実質GDP成長率は従来見通しの4.3%程度にとどまろう。

## 主要経済指標一覧

	2022年11月	12月	2023年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
実質GDP成長率（四半期、前年同期比、%）	-	2.9	-	-	4.5	-	-	6.3	-	-	4.9	-	-
工業生産（前年同月比、%）	2.2	1.3	2.4	3.9	5.6	3.5	4.4	3.7	4.5	4.5	4.6	6.6	
電力消費量（前年同月比、%）	0.4	-6.7	2.3	5.9	8.3	7.4	3.9	6.5	3.9	9.9	8.4	11.6	
鉄道貨物輸送量（前年同月比、%）	-1.6	-0.9	-0.9	6.8	3.8	-1.8	-2.2	-2.4	1.2	1.0	0.2	5.1	3.8
固定資産投資（前年累計比、%）	5.3	5.1	5.5	5.1	4.7	4.0	3.8	3.4	3.2	3.1	2.9	2.9	
不動産開発投資（前年累計比、%）	-9.8	-10.0	-5.7	-5.8	-6.2	-7.2	-7.9	-8.5	-8.8	-9.1	-9.3	-9.4	
小売売上（前年同月比、%）	-5.9	-1.8	3.5	10.6	18.4	12.7	3.1	2.5	4.6	5.5	7.6	10.1	
消費者物価指数 全体（前年同月比、%）	1.6	1.8	2.1	1.0	0.7	0.1	0.2	0.0	-0.3	0.1	0.0	-0.2	-0.5
食品（前年同月比、%）	3.7	4.8	6.2	2.6	2.4	0.4	1.0	2.3	-1.7	-1.7	-3.2	-4.0	-4.2
非食品（前年同月比、%）	1.1	1.1	1.2	0.6	0.3	0.1	0.0	-0.6	0.0	0.5	0.7	0.7	0.4
工業製品出荷価格指数（前年同月比、%）	-1.3	-0.7	-0.8	-1.4	-2.5	-3.6	-4.6	-5.4	-4.4	-3.0	-2.5	-2.6	-3.0
工業生産者購入価格指数（前年同月比、%）	-0.6	0.3	0.1	-0.5	-1.8	-3.8	-5.3	-6.5	-6.1	-4.6	-3.6	-3.7	-4.0
新規融資額（億元）	12,100	14,000	49,000	18,100	38,900	7,188	13,600	30,512	3,459	13,600	23,100	7,384	10,900
M2伸び率（%）	12.4	11.8	12.6	12.9	12.7	12.4	11.6	11.3	10.7	10.6	10.3	10.3	10.0
輸出（前年同月比、%）	-10.4	-12.6	-8.3	10.9	7.4	-7.4	-12.3	-14.2	-8.5	-6.8	-6.6	0.5	
輸入（前年同月比、%）	-11.1	-7.5	-10.0	-2.0	-8.8	-5.2	-6.9	-12.1	-7.2	-6.3	3.0	-0.6	
貿易収支（億米ドル）（1月、2月は平均）	657.8	690.1	519.4	772.3	855.6	652.9	693.3	795.2	674.2	755.0	560.0	684.0	
新築商品住宅価格指数 北京（前年同月比、%）	5.7	5.8	5.2	4.7	4.6	4.5	4.3	3.5	3.5	2.8	2.9	2.1	1.9
上海（前年同月比、%）	4.0	4.1	4.2	3.9	4.1	4.6	4.9	4.8	4.5	4.1	4.4	4.4	4.7
商用不動産 着工面積（前年累計比、%）	-38.9	-39.4	-9.4	-19.2	-21.4	-23.1	-24.9	-25.1	-24.9	-23.9	-23.7	-21.7	
竣工面積（前年累計比、%）	-19.0	-15.0	8.0	14.7	18.2	19.1	18.4	19.9	18.6	19.1	18.4	17.1	
不動産販売 面積（前年累計比、%）	-23.3	-24.3	-3.6	-3.5	-5.4	-8.5	-13.7	-14.9	-15.9	-16.4	-16.7	-17.1	
金額（前年累計比、%）	-26.6	-26.7	-0.1	3.0	5.2	3.0	-4.5	-7.0	-9.0	-10.4	-10.7	-11.2	

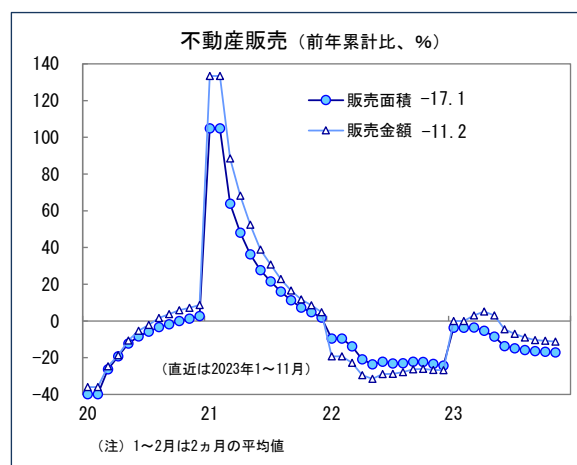
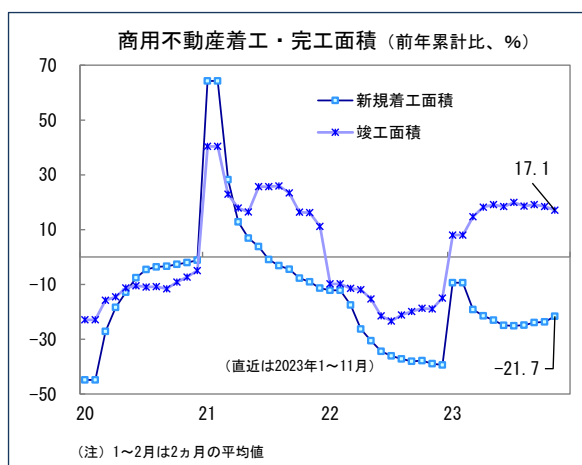
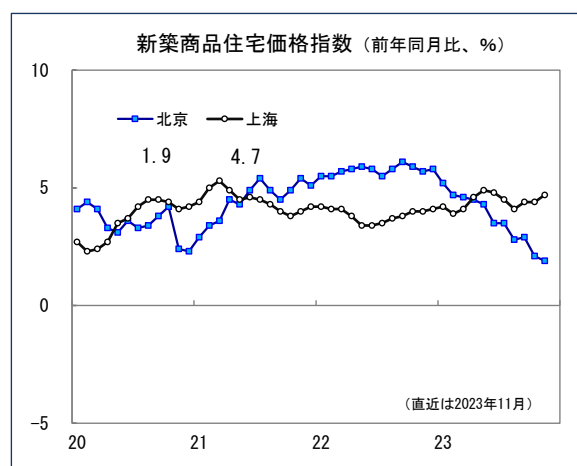
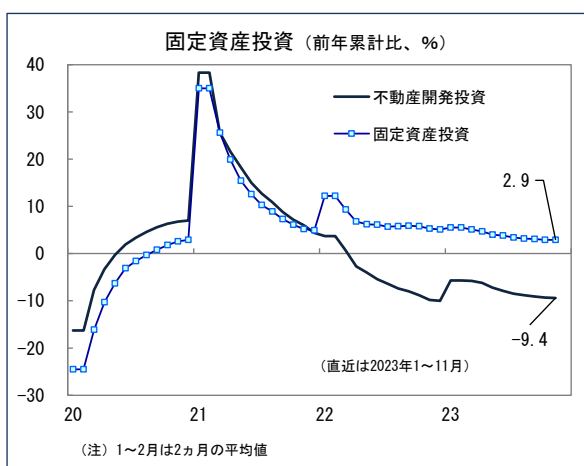
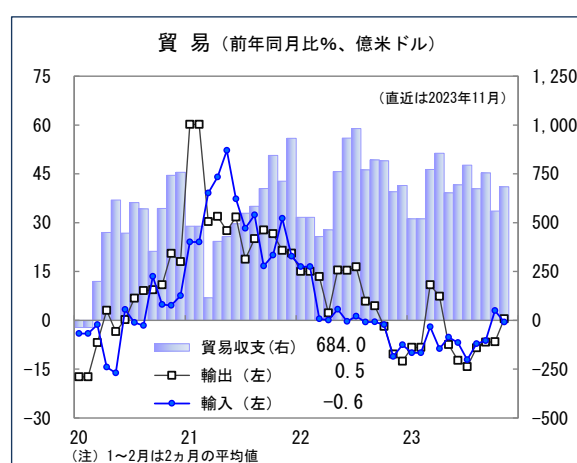
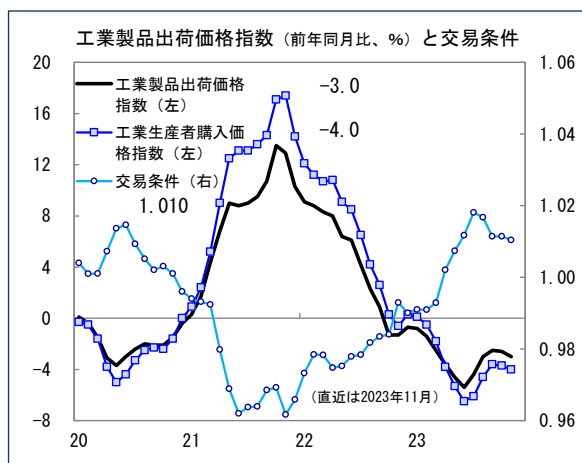
（出所）中国国家统计局、中国人民銀行、通関統計、中国国家エネルギー局、CEIC より大和総研作成

## 主要経済指標一覧（続き）



（出所）中国国家統計局、中国人民銀行、通関統計、中国国家エネルギー局、CEIC より大和総研作成

## 主要経済指標一覧（続き）



（出所）中国国家统计局、中国人民銀行、通関統計、中国国家エネルギー局、CEIC より大和総研作成